② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in the Kanto・Koushinetsu area related to the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2010, 2011 and 2012.

④ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑤ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 12, October, 2010.

⑻ Contact point for the notice : Eiji Seki, Procurement Section, Office of Management and Budget, General Coordination Division, Planning and Coordination Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年8月11日
支出負担行為担当官
　総務省大臣官房会計課企画官　茂木　秀夫
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容　⑴品目分類番号　15、28　⑵購入等件名及び数量　電波規正用無線機　11式　⑶購入等件名の特質等　仕様書による。⑷納入期限　平成23年3月31日　⑸納入場所　入札説明書による。⑹開札の日時及び場所　平成22年10月8日午前11時00分　総務省大臣官房会計課入札室　⑺入札方法　最低価格落札方式で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。⑻本調達案件は、紙による従来の応札及び入開札手続と併せて、「電子入札・開札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。
2　競争参加資格　⑴予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。⑵予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。⑶総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は、「物品の販売」のA又は、B等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等　⑴入札書等の提出場所　総務省電子入札・開札システム　http://www.e-procurement.soumu.go.jp/index.html
⑵契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関2―1―2　総務省大臣官房会計課契約第一係　吉原　健二　電話03―5253―5132　FAX03―5253―5138　⑶入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3の⑵の場所に掲載、交付する。⑷入札説明会の日時及び場所　平成22年9月2日午前11時00分　総務省大臣官房会計課入札室で開催するので、出席希望者は、出席予定者を平成22年8月31日午後5時までに上記3の⑵宛にFAXで連絡すること。⑸入札書の受領期限　平成22年9月30日午後5時迄⑹入札者に求められる義務　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を平成22年9月30日午後5時までに上記3の⑵に示す場所に提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　その他　⑴契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨　⑵入札保証金及び契約保証金　免除　⑶入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。⑷契約書作成の要否　要　⑸手続における交渉の有無　無　⑹詳細は入札説明書による。
5　Summary　⑴Contracting entity : Hideo Moteki, Planning Director of the Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)　⑵Classification of the products to be procured : 15, 28　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : Radio equipment for regulation admonition to illegal radio stations. 11 sets.　⑷Delivery period : 31 March 2011.　⑸Delivery place : As shown in the tender documentation.　⑹Time limit of tender : 5 : 00 PM 30 September.　⑺Language and currency with tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.　⑻Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause : ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting : ③have Grade A or B "Manufacture of product" or "Sale of product" kanto, koushinetsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency)　⑼Contact point for the notice : Kenji Yoshihara, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 1―2 Kasumigaseki 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年8月11日
　支出負担行為担当官
　　法務省大臣官房会計課長　井上　　宏
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第184号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入等件名及び数量　商号調査及び業務等案内用パーソナルコンピューター等　一式
⑶　調達件名の特質等　借入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。
⑷　借入期間　仕様書による。
⑸　借入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　上記⑵の物品について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。